

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月11日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 東京都競馬株式会社

【英訳名】 TOKYOTOKEIBA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 一 久

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 羽 田 達 郎
財務部長 江 口 真 司

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 羽 田 達 郎
財務部長 江 口 真 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第91期 第1四半期 連結累計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	3,380,007	3,694,582	17,804,873
経常利益 (千円)	241,999	621,899	4,301,720
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	29,571	355,606	1,831,425
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	131,171	404,005	1,750,401
純資産額 (千円)	52,121,637	53,250,968	53,564,257
総資産額 (千円)	76,900,854	76,388,186	77,700,939
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.10	1.24	6.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.8	69.7	68.9

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、南関東4競馬場の新在宅投票システム（SPAT4）において昨年より実施した地方競馬の全レース発売や新賭式導入などにより、売上高は3,694百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は637百万円（同144.7%増）、経常利益は621百万円（同157.0%増）、四半期純利益は355百万円（前年同期は四半期純損失29百万円）となりました。

なお、当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中（夏季）に年間入場者の大半を集客することから、通年の業績のうち第3四半期連結会計期間における売上高及び売上原価の占める割合が著しく高い傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

区 分	売上高		セグメント利益又は セグメント損失()	
	金額(百万円)	前年増減比	金額(百万円)	前年増減比
公営競技事業	2,072	17.3%	490	467.7%
遊園地事業	138	14.7%	352	
倉庫賃貸事業	1,133	0.5%	670	8.4%
サービス事業	360	0.9%	84	9.3%
セグメント間取引の消去等	10		255	
合計	3,694	9.3%	637	144.7%

[公営競技事業]

大井競馬は20日開催され、前年同期と比べ開催日数は2日減少いたしました。

また、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売は計43日、その他各地方競馬の広域大井場外発売が144レース実施されました。

この間、昨年構築を完了した南関東4競馬場の新在宅投票システム（SPAT4）による地方競馬の全レース発売や新賭式「SPAT4 LOTO トリプル馬単」の導入効果などにより売上が増加いたしました。また、投票金額に応じて一定のポイントを付与する「SPAT4 プレミアムポイント」につきましても、昨年3月の導入より1周年を迎えたことから、主催者及び関係団体と協力して「1周年記念キャンペーン」等を実施し、さらなる勝馬投票券の売上増加並びにファンサービスの向上に取り組みました。

なお、大井競馬場リニューアル計画に基づく新スタンドの建設につきましては、本年10月の竣工に向け、順調に建設工事を進めております。

伊勢崎オートレースは14日開催され、前年同期と比べ開催日数は8日減少いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ65日実施されました。

この間、開催日数の減少などにより、伊勢崎オートレースの売上は減少いたしました。伊勢崎オートレース場内において当社が運営業務を受託する大井競馬専用場外発売所「オフト伊勢崎」、また、同施設内にて中央競馬の勝馬投票券発売を行う「J-PLACE伊勢崎」につきましては、来場者及び売上ともに順調に推移いたしました。

以上の結果、公営競技事業の売上高は2,072百万円（前年同期比17.3%増）、セグメント利益は売上高の増加に加え修理維持費の減少などにより490百万円（同467.7%増）となりました。

[遊園地事業]

遊園地事業におきましては、東京サマーランドにおいて、園内整備のため1月1日から2月28日まで休園といたしましたが、昨年3月に開始した太陽光発電システムによる売電事業、また、同じく3月オープンの「ゴルフパートナー東京サマーランドゴルフ練習場店」開店効果に伴うゴルフ練習場利用者の増加により、売上が増加いたしました。

以上の結果、東京サマーランドの入場人員は7万人で、遊園地事業の売上高は138百万円（前年同期比14.7%増）となりましたが、夏季期間に向けた園内整備を行い、セグメント損失は352百万円（前年同期はセグメント損失379百万円）となりました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、一部倉庫で賃料の減額を行ったことにより、売上高は1,133百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は勝島地区2号倉庫の外壁塗装を実施した影響などにより670百万円（同8.4%減）となりました。

[サービス事業]

サービス事業におきましては、昨年4月に増設を行ったトランクルームの通期稼働により賃料収入が増加いたしました。また、コンビニエンスストアにおいて近隣に競合店がオープンした影響もあり、売上は減少いたしました。

以上の結果、売上高は360百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は宣伝広告費などの見直しを行い184百万円（同9.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,312百万円減少し、76,388百万円となりました。これは、現金及び預金が325百万円増加したのに対し、営業未収入金が1,143百万円、固定資産の減価償却等により有形固定資産が411百万円減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ999百万円減少し、23,137百万円となりました。これは、未払法人税等が667百万円、未払消費税等が193百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ313百万円減少し、53,250百万円となりました。これは、上場株式等の時価変動によりその他有価証券評価差額金が48百万円増加したのに対し、期末配当の実施等により利益剰余金が358百万円減少したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.9%から69.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設のうち、当第1四半期連結累計期間において完了したものはありません。

重要な設備投資の新設等

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	287,648,547	287,648,547	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	287,648,547	287,648,547		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		287,648,547		10,586,297		6,857,668

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,860,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 283,652,000	283,652	
単元未満株式	普通株式 2,136,547		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	287,648,547		
総株主の議決権		283,652	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式659株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京都競馬株式会社	東京都大田区大森北 一丁目6番8号	1,860,000		1,860,000	0.64
計		1,860,000		1,860,000	0.64

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,659,387	5,985,346
営業未収入金	2,306,721	1,163,219
有価証券	3,658,576	3,658,810
たな卸資産	78,937	86,954
繰延税金資産	115,268	202,242
その他	286,303	293,042
流動資産合計	12,105,195	11,389,615
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,705,741	21,428,746
建物附属設備（純額）	4,749,916	4,622,645
構築物（純額）	6,423,296	6,290,782
機械装置及び運搬具（純額）	1,806,907	1,750,090
土地	22,336,079	22,336,079
信託建物（純額）	1,727,151	1,713,528
信託建物附属設備（純額）	164,261	162,237
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	531,635	729,722
有形固定資産合計	61,619,117	61,207,960
無形固定資産		
ソフトウェア	702,554	665,900
施設利用権	21,380	19,898
その他	11,594	11,594
無形固定資産合計	735,529	697,393
投資その他の資産		
投資有価証券	1,515,544	1,555,785
長期前払費用	381,528	485,487
繰延税金資産	492,773	436,103
長期立替金	763,908	528,860
その他	87,342	86,981
投資その他の資産合計	3,241,097	3,093,218
固定資産合計	65,595,743	64,998,571
資産合計	77,700,939	76,388,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	559,412	325,315
未払金	446,987	440,148
未払法人税等	1,016,935	349,171
未払消費税等	375,197	181,694
賞与引当金	39,197	117,519
ポイント引当金	64,821	90,778
その他	538,502	597,743
流動負債合計	3,041,052	2,102,369
固定負債		
社債	17,000,000	17,000,000
長期預り金	2,192,892	2,188,191
退職給付に係る負債	1,183,894	1,159,092
資産除去債務	426,058	425,620
その他	292,784	261,944
固定負債合計	21,095,628	21,034,848
負債合計	24,136,681	23,137,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	36,126,864	35,768,001
自己株式	384,902	387,727
株主資本合計	53,185,927	52,824,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378,329	426,729
その他の包括利益累計額合計	378,329	426,729
純資産合計	53,564,257	53,250,968
負債純資産合計	77,700,939	76,388,186

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	3,380,007	3,694,582
売上原価	2,746,218	2,686,138
売上総利益	633,789	1,008,444
一般管理費	373,010	370,445
営業利益	260,779	637,998
営業外収益		
受取利息	1,455	1,502
線下補償料	4,037	2,034
除斥配当金受入益	-	2,963
その他	1,482	1,768
営業外収益合計	6,975	8,268
営業外費用		
支払利息	24,882	24,364
その他	872	3
営業外費用合計	25,755	24,368
経常利益	241,999	621,899
特別利益		
補助金収入	-	9,803
特別利益合計	-	9,803
特別損失		
固定資産除却損	277,819	-
特別損失合計	277,819	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	35,819	631,702
法人税、住民税及び事業税	65,205	298,250
法人税等調整額	71,452	22,153
法人税等合計	6,247	276,096
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	29,571	355,606
四半期純利益又は四半期純損失()	29,571	355,606

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	29,571	355,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,599	48,399
その他の包括利益合計	101,599	48,399
四半期包括利益	131,171	404,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,171	404,005
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)及び 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)
(売上高等の季節的変動) 当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中(夏季)に年間入場者数の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	757,571千円	774,729千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	428,748	1.50	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	714,469	2.50	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額2円50銭には、会社創立65周年記念の記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,766,970	121,014	1,138,803	353,219	3,380,007		3,380,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	390			10,075	10,466	10,466	
計	1,767,360	121,014	1,138,803	363,295	3,390,473	10,466	3,380,007
セグメント利益又は セグメント損失()	86,434	379,031	732,521	77,099	517,024	256,244	260,779

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 256,244千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,072,387	138,759	1,133,491	349,944	3,694,582		3,694,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	371			10,165	10,537	10,537	
計	2,072,758	138,759	1,133,491	360,109	3,705,119	10,537	3,694,582
セグメント利益又は セグメント損失()	490,673	352,720	670,790	84,295	893,039	255,040	637,998

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 255,040千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	0円10銭	1円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	29,571	355,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	29,571	355,606
普通株式の期中平均株式数(株)	285,827,944	285,782,976

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月11日

東京都競馬株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	岡	健	二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千	保	有	之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	藤	弘	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。